

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,809,786	8,595,326	32,767,338
経常利益 (千円)	72,710	128,693	541,674
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	59,492	121,417	391,321
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,747	181,273	436,512
純資産額 (千円)	3,081,461	3,679,189	3,528,722
総資産額 (千円)	12,637,004	14,171,516	13,520,959
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.79	11.82	38.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.4	26.0	26.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用情勢の改善傾向が続く中、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方では、米国の政治に対する不安や北朝鮮を巡る地政学リスクも高まり不透明な状況は解消されていません。

当業界におきましては、節約志向が続き個人消費の回復には依然鈍さが続いており、人手不足からくる人件費や物流費の上昇等もあって企業間競争は激しさが増し、事業環境には厳しいものがありました。

このような状況の中で、当社グループは営業部門におきましては、首都圏及び関西地区の販売強化や外食部門等の開拓により売上の拡大を図るとともに、営業所の統廃合による販売の効率化を推進いたしました。生産部門においては、消費者の食品に対する安全・安心の要求に応えるため品質管理の強化を図るとともに、新商品の増産に対応するための生産設備の増強を図りました。食肉部門については、輸入・国産ブランド肉の販売強化及び食肉一次加工品等の付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ類の売上は伸び悩みましたが、惣菜その他加工品や食肉の売上が増加したことにより85億95百万円（前年同期比10.1%増）となり増加いたしました。

損益面につきましては、売上の増加要因及び販売の効率化を推進したことにより営業利益1億5百万円（前年同期比105.4%増）、経常利益1億28百万円（前年同期比77.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億21百万円（前年同期比104.1%増）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージ類の売上は伸び悩みましたが、ローストビーフや生ハム商品等の売上は好調に推移したため、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は32億97百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類の商品や簡便性を追求した惣菜商品の売上が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は12億57百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び国産牛肉の売上高は伸び悩みましたが、国産豚肉及び輸入豚肉はブランド肉の販売強化を図り売上の拡大に努めたことにより、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は40億5百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は35百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ6億50百万円増加し141億71百万円となりました。これは主に売掛金の増加及び新工場建設により建物等の有形固定資産が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ5億円増加し104億92百万円となりました。これは主に買掛金及びその他の流動負債（未払金）が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億50百万円増加し36億79百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加と株価の上昇によるその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

(注) 平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を39,760,000株から7,952,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(注) 平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		10,510		1,080,500		685,424

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,266,000	10,266	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,266	

(注) 「単元未満株式」の普通株式 3,000株には当社所有の自己株式305株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	241,000		241,000	2.29
計		241,000		241,000	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456,045	2,580,081
受取手形及び売掛金	3,041,094	3,318,452
商品及び製品	1,226,090	1,199,329
仕掛品	195,362	227,512
原材料及び貯蔵品	233,596	280,816
繰延税金資産	104,825	105,037
その他	47,584	35,181
貸倒引当金	3,482	3,792
流動資産合計	7,301,117	7,742,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,177,984	1,560,733
機械装置及び運搬具（純額）	218,299	254,682
土地	1,750,370	1,615,921
リース資産（純額）	717,675	846,141
その他（純額）	427,296	153,443
有形固定資産合計	4,291,626	4,430,922
無形固定資産	99,952	93,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,342	1,705,100
その他	214,835	206,853
貸倒引当金	8,916	7,186
投資その他の資産合計	1,828,262	1,904,767
固定資産合計	6,219,841	6,428,897
資産合計	13,520,959	14,171,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,790,817	3,305,497
短期借入金	2,909,532	2,882,030
リース債務	188,906	215,657
未払法人税等	122,067	12,944
賞与引当金	131,663	43,875
役員賞与引当金	7,907	2,909
その他	1,101,779	1,273,790
流動負債合計	7,252,671	7,736,703
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,062,598	938,123
リース債務	592,086	704,985
繰延税金負債	206,234	230,935
環境対策引当金	2,657	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	26,922	26,922
退職給付に係る負債	459,029	450,190
その他	190,037	201,809
固定負債合計	2,739,566	2,755,623
負債合計	9,992,237	10,492,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,324,163	1,414,775
自己株式	4,461	4,461
株主資本合計	3,084,627	3,175,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484,833	541,520
退職給付に係る調整累計額	40,739	37,570
その他の包括利益累計額合計	444,094	503,950
純資産合計	3,528,722	3,679,189
負債純資産合計	13,520,959	14,171,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,809,786	8,595,326
売上原価	6,464,626	7,127,479
売上総利益	1,345,160	1,467,846
販売費及び一般管理費	1,293,683	1,362,126
営業利益	51,477	105,720
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	15,708	15,692
受取賃貸料	6,498	6,353
その他	10,406	11,382
営業外収益合計	32,635	33,458
営業外費用		
支払利息	11,391	10,485
その他	10	-
営業外費用合計	11,401	10,485
経常利益	72,710	128,693
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	700	263
減損損失	519	448
特別損失合計	1,219	712
税金等調整前四半期純利益	71,492	127,980
法人税、住民税及び事業税	11,999	6,774
法人税等調整額	-	211
法人税等合計	11,999	6,563
四半期純利益	59,492	121,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,492	121,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	59,492	121,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,755	56,686
退職給付に係る調整額	4,515	3,169
その他の包括利益合計	70,240	59,855
四半期包括利益	10,747	181,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,747	181,273

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	101,188千円	107,847千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,806	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,806	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円79銭	11円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	59,492	121,417
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	59,492	121,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,268	10,268

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。